

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年5月14日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社アイ・オー・データ機器
【英訳名】	I-O DATA DEVICE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細野 昭雄
【本店の所在の場所】	石川県金沢市桜田町三丁目10番地
【電話番号】	(076)260-3377
【事務連絡者氏名】	社長室室長 真田 秀樹
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市桜田町三丁目10番地
【電話番号】	(076)260-3377
【事務連絡者氏名】	社長室室長 真田 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社アイ・オー・データ機器 東京オフィス (東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高	(百万円)	35,702	31,219	46,228
経常利益	(百万円)	1,941	1,189	2,429
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,642	660	2,008
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,723	1,874	1,857
純資産額	(百万円)	19,551	21,361	19,679
総資産額	(百万円)	33,350	32,374	31,020
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	126.52	51.64	155.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	58.4	65.9	63.2

回次		第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	56.07	15.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は第1四半期連結会計期間より「株式付与ESOP信託」を導入しており、1株当たり四半期純利益金額の算定の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による政策効果や米国を中心とした先進国経済の回復等を背景に、企業業績や雇用環境の改善が進みました。しかしながら、消費税率の引き上げや円安の進行が影響し、個人消費の改善には鈍さが見られました。

当社グループに関係するデジタル家電市場では、新モデルの発売等によりスマートフォン関連分野は堅調に推移しましたが、Windows XPのサポート終了による更新需要と消費増税の反動が残るパソコンおよびTV関連市場は低調に推移しました。また、第2四半期連結会計期間にて一段と進行した円安が電子機器や部品の輸入価格を押し上げました。

このような状況の下、当社グループは、高度化する情報技術と実社会の調和を目指して、魅力的な商品・サービスの拡充を加速し、需要の掘り起しや新市場の創造に努めましたが、売上高はパソコンの更新需要のピークにあった前年同期の実績には及びませんでした。利益面につきましては、最重要課題である円安対策に注力し収益性の悪化を抑えましたが、減収の影響により、営業利益以下の利益項目は前年同期を下回りました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は312億19百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益は9億48百万円（前年同期比49.3%減）、経常利益は11億89百万円（前年同期比38.8%減）、四半期純利益は6億60百万円（前年同期比59.8%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業の概況を品目別に説明いたします。

[メモリ]

メモリ部門の売上高は22億28百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

前年同期と比較して、メモリモジュールは、Windows XPのサポート終了にともなうパソコンの更新需要の一巡により販売台数は減少し、売上高は前年同期を下回りました。メモ리카ードやUSBメモリ等のフラッシュメモリは、普及帯モデルを中心に販売は伸長しましたが、販売価格の低下により、売上高は前年同期を下回りました。

[ストレージ]

ストレージ部門の売上高は103億25百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

主力のハードディスクは、適正利幅の維持を重視し、円安の進行に応じて慎重な販売政策を推し進めた結果、汎用モデルを中心にマーケットシェアの低下を余儀無くされ、売上高は前年同期を下回りました。一方で、対応レコーダーやTV間でハードディスクを繋ぎ替えて録画視聴することができる新規格「SeeQVault（シーキューボルト）」に対応したモデルや、ハードディスクをインテリアの1つと捉えた新コンセプトモデルの上市等、積極的に新たなトレンドの発信も進めました。

光ディスクドライブは、音楽CDを直接スマートフォンやタブレットに取り込むことができる「CDレコ」シリーズの市場拡大に注力しました。販売パートナーの開拓を進め、オリジナルCDの作成や歌詞表示サービス等の新提案が販売伸長に繋がり、売上高は前年同期を上回りました。

[液晶]

前連結会計年度において躍進したマーケットシェアの維持拡大に努めましたが、Windows XPのサポート終了による更新需要の終息にともない、売上高は64億63百万円（前年同期比26.2%減）となりました。また、当連結会計年度より、上級ユーザー層に向けた品揃えの強化に着手し、フルハイビジョンの約4倍の解像度を持つ「4K」対応ディスプレイや、高度な画像処理技術と応答性能を備えた「GigaCrysta（ギガクリスタ）シリーズ」を発売しました。

[周辺機器]

スマートフォンやタブレットの普及、企業のIT投資の復調等を背景に、無線LANやNAS等のネットワーク分野の減収は小幅に留まりましたが、TV増設用の地デジチューナーの販売終了による映像関連分野の減収が響き、周辺機器部門の売上高は59億68百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

ネットワーク分野では、スマートフォンで手軽に遠隔地をモニターできる「Qwatchシリーズ」のラインナップやオプションの充実を図りました。NASについては、法人向けを中心に、平成27年7月にサポートが終了する業務用パソコンサーバーのOS「Windows Server 2003」の更新需要の獲得に努めると共に、「3つの安心」を旗印に、ハードウェアの信頼性、稼働管理、保守サービスの3つの観点から、法人モデルに求められる信頼性とサポート体制の強化を進めました。個人向けでは、自宅の録画番組をリモート視聴することができる「RECBOXシリーズ」の新モデルや、パーソナルクラウドストレージ「ポケドラCloud」の発売等、スマートデバイスの活用シーンを広げる新提案に注力しました。

[特注品]

デジタル家電関連や通信事業者向けのOEM、特注品の販売を主とする当部門は、大口案件の獲得が進まず、売上高は13億10百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

[その他]

自社のラインナップを補完する他社ブランド商品の販売を主とする当部門では、競争の激化によりSSDは伸び悩みましたが、光ディスクメディア等のVerbatim®（バーベイタム）商品の販売堅調と取扱商品の拡充により、売上高は49億24百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億65百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,839,349	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	14,839,349	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	—	14,839	—	3,588	—	1,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,946,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,875,900	128,759	—
単元未満株式	普通株式 16,949	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,839,349	—	—
総株主の議決権	—	128,759	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式46株が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式付与ESOP信託」の信託財産として保有する当社株式99,000株を含めております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイ・オー・データ機器	石川県金沢市桜田町 三丁目10番地	1,946,500	—	1,946,500	13.12
計	—	1,946,500	—	1,946,500	13.12

(注) 「株式付与ESOP信託」の信託財産として保有する当社株式99,000株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,228	5,337
受取手形及び売掛金	8,129	9,016
商品及び製品	7,808	7,975
原材料及び貯蔵品	1,660	1,928
その他	1,402	2,193
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	25,226	26,448
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	953	933
有形固定資産合計	3,833	3,813
無形固定資産		
投資その他の資産	1,804	1,917
固定資産合計	5,793	5,925
資産合計	31,020	32,374
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,000	5,789
短期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	396	285
ポイント引当金	9	8
賞与引当金	—	136
その他	2,349	2,202
流動負債合計	10,756	10,421
固定負債		
役員退職慰労引当金	110	110
リサイクル費用引当金	342	331
製品保証引当金	92	91
株式給付引当金	—	18
その他	38	39
固定負債合計	584	590
負債合計	11,340	11,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,228	4,242
利益剰余金	12,779	13,247
自己株式	△1,222	△1,237
株主資本合計	19,372	19,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	132
繰延ヘッジ損益	259	1,119
為替換算調整勘定	△85	239
その他の包括利益累計額合計	241	1,491
少数株主持分	65	28
純資産合計	19,679	21,361
負債純資産合計	31,020	32,374

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	35,702	31,219
売上原価	29,265	25,666
売上総利益	6,436	5,553
販売費及び一般管理費	4,565	4,604
営業利益	1,871	948
営業外収益		
受取利息	9	1
仕入割引	75	62
為替差益	—	232
持分法による投資利益	53	—
その他	107	35
営業外収益合計	245	331
営業外費用		
支払利息	4	2
為替差損	76	—
売上割引	89	84
持分法による投資損失	—	1
その他	4	2
営業外費用合計	174	90
経常利益	1,941	1,189
特別損失		
会員権評価損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,941	1,188
法人税、住民税及び事業税	257	435
法人税等調整額	15	128
法人税等合計	272	564
少数株主損益調整前四半期純利益	1,668	624
少数株主利益又は少数株主損失(△)	26	△36
四半期純利益	1,642	660

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,668	624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	65
繰延ヘッジ損益	△54	860
為替換算調整勘定	49	276
持分法適用会社に対する持分相当額	8	48
その他の包括利益合計	54	1,250
四半期包括利益	1,723	1,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,686	1,910
少数株主に係る四半期包括利益	37	△36

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日公表分)を適用しております。

株式交付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

当社は、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

平成26年8月に中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入いたしました。

「E S O P信託」では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職位等に応じた当社株式を、在職時に従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末73百万円、99,000株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	150百万円	169百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	191	15.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループの事業はデジタル家電周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの事業はデジタル家電周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	126円52銭	51円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,642	660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,642	660
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,979	12,793

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の1株当たり情報の算定に用いられた期中平均株式数は、日本マスタートラスト信託銀行(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式99,000株を控除しております。

なお、当該信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間78,405株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月12日

株式会社アイ・オー・データ機器

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 陸 田 雅 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 村 藤 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。